

## 常務理事会から

### 年次大会に関するお知らせ

公益社団法人日本心理学会は、年次学術大会に関し、以下の三つの変更をいたしますのでご承知おきください。

#### 学術大会優秀発表賞を新設いたします

日本心理学会では、年次大会での発表の質・量の向上を目指し、新たに、年次大会の発表の中から優秀と認められたものを『学術大会優秀発表賞』（以下、優秀発表賞）として表彰することになりました。『優秀発表賞』は、今年度、北海道医療大学で開催される第77回大会から新設いたします。そのおおよその内容は以下の通りです。

■名称：公益社団法人日本心理学会学術大会優秀発表賞

■対象：当該年度の一般発表（口頭発表あるいはポスター発表）のうち、審査を希望したもの

特に年齢制限は設けていませんので、どなたでもご応募できます。発表当日は、審査対象に印をつけるなどして審査対象の発表であることがわかるようにします。なお、ワークショップ、小講演、シンポジウムは対象外といたしますので、ご了解ください。

■顕彰の件数：審査を希望した発表総数の約5パーセント程度

■選考手続き：代議員、名誉会員による選考

■顕彰の方法：半年以内に心理学研究誌に公表すると同時に、各自に賞状を送付する

なお、『優秀発表賞』を授賞した発表のうち、特に優秀と認められた若干の発表は、『学術大会特別優秀発表賞』（以下、特別優秀発表賞）として顕彰できることになっています。『特別優秀発表賞』は、次年度年次大会の会員集会で、『優秀論文賞』等とともに授賞式を行い、賞状と記念品を贈呈します。

日本心理学会は心理学界唯一の公益社団法人です。本学会からの顕彰

を受けることは研究者、特に大学院生にとっては非常に価値のあることだと思います。比較的多くの発表を顕彰することを考えていますので多くの方の応募を期待しています。

#### 発表申し込みを4月末に延長

この変更は、昨年の専修大学での年次大会から実施いたしましたので、ご存じの方も多いかと思います。一昨年までは、次年度の年次大会で発表を希望する者は、3月末までに入会していなければならず、発表をする前の年度の会費1年分を払う必要がありました。昨年からは、この制度を改め、現在大学4年生の学生も、4月に入会手続きをすると同時に年次大会への発表を申し込みすることで、卒業した年の年次大会発表がしやすくなりました。

#### 学術大会委員会の新設

現在、ある意味で本学会いちばんの問題は年次大会を引き受ける大学が少なくなっていることです。昔は、大学で中心となる先生が定年退官（退職）を迎えると、教え子たちが恩師の花道を飾るためにその先生を大会委員長にした年次大会を開催しました。しかし現在はこうした風習はすたれ、年次大会を開催することから生じる仕事量の増加、心的疲労、面倒くささ、師弟関係の脆弱さなど、様々な理由で年次大会の開催を引き受ける大学が激減してしまいました。2013年度に開催される北海道医療大学の場合、本来なら3年前に決定されているべきところを、2年前の日本大学での年次大会で坂野雄二先生に直談判し、窮状を訴え、ようやく決まりました。今回は坂野先生の勇気に救われましたが、その間20を越す大学に断られました。現在、2014年は筆者の同志社大学、2015年は名古屋大学、2016年は横浜でICPとの同時開催が決まっていますが、今後、一昨年のような事態が生じることは十分に予想されます。

年次大会を安定して開催するために、大会の運営に関わるかなりの部分を日本心理学会の理事長の下に特

別委員会（学術大会委員会）を設置し、学会本部の事業として年次大会を運営することにいたしました。この委員会の下に、プログラム編集などを分掌する小委員会と年次大会の運営を分掌する小委員会の二つの小委員会を設置し、大会準備委員会と共同して大会運営にあたることを考えています。これが実現すると、プログラムの編集、シンポジウムの企画などは大会開催校の考えを十分に尊重しながら、学会本部の学術委員会との共同で企画・編集することになります。また大会参加費の徴収などは学会事務局・委員会が行います。このため年次大会の大会準備委員会の業務は、極端に言う会場確保と当日の会場運営業務のみとなり、大幅に軽減されます。また少人数の組織でも、大会当日の運営をイベント運営会社や学生アルバイトを使って行うことで、場所さえ確保できれば、学会を引き受けていただくことが可能になります。なお、年次大会は本部の事業として位置づけられていますので、赤字が出ても本部で補填いたします。ただし黒字になった場合は本部に吸収されます。即ち財政上の心配は不要です。

現在、学会の事務システムのリプレイスを行っており、大会開催と学会の事務システムの一本化を図るべく計画しています。これが実現すると、年次大会では2012年度の専修大学と同様のサービスを受けられるだけでなく、大会参加費、年会費などの支払いも一本化されます。2013年度の北海道医療大学で一部のシステムの導入、2014年度の同志社大学で試験的導入とその検証、2015年度の名古屋大学から本格的導入を予定しています。多くの大学、研究組織が年次大会開催に名乗りをあげてくださることを期待します。

（総務担当常務理事・同志社大学教授 鈴木直人）